

令和2年度 併設校 AO 入試 総合考査 問題用紙【スポーツ文化学部】

試験時間：60分

.....

現在、わが国の学校教育において「体罰」が大きな社会問題になっている。各学校では、体罰根絶へ向けて実態把握に努め、また体罰防止を教育上の大きな課題として位置づけている。

東京都教育委員会は、体罰等の実態を的確に把握するため、都内の全公立学校の教職員、児童生徒を対象に、平成30年度に発生した体罰等の実態について調査を実施し、2019（令和元）年6月20日、「平成30年度に発生した都内公立学校における体罰の実態把握について」の調査結果を公表した。これをもとに以下の問いに答えなさい。

- 問 1. 東京都教育委員会の調査結果をもとに、資料から見える学校における「体罰」の現状について、あなたの考えを述べなさい。

- 問 2. 教職員や指導者は、なぜ体罰を行ってしまうのだろうか。「体罰のない学校づくり」に必要なのかについて、あなたの考えを述べなさい。

<資料>

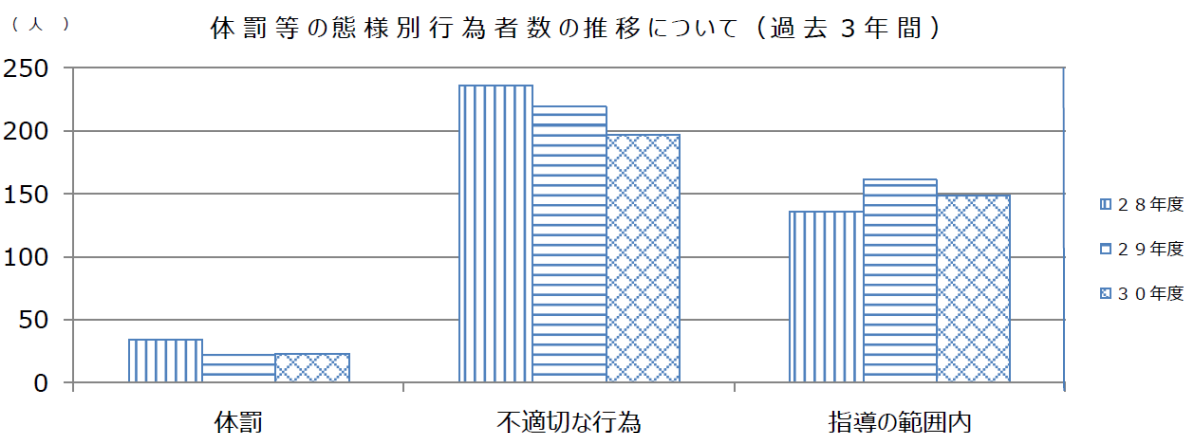
平成30年度に発生した都内公立学校における体罰の実態把握について（概要版）

調査について	● 趣旨 体罰の根絶に向けた取組を行うため、都内公立学校における実態を的確に把握する。
	● 対象 区市町村立及び都立学校全2,158校の校長、副校長、教職員、児童・生徒全てを対象に調査を行った。
	● 内容 平成30年度に発生した体罰、不適切な指導、暴言等及び行き過ぎた指導（以下「体罰等」という。）又はその疑いのある事案について調査を行った。
	● 方法 教職員・・・校長による聞き取り調査 児童・生徒・・・質問紙調査及び聞き取り調査
	● 備考 この調査以外で判明し、報告があった平成30年度に発生した体罰等事案についても含めている。

1 体罰等の行為者数等について

	28年度	29年度	30年度	前年度差
学校設置数	2,167校	2,161校	2,158校	▲3校
本調査への報告のあった学校数	343校 (15.8%)	299校 (13.8%)	294校 (13.6%)	▲5校

態様別	28年度	29年度	30年度	前年度差
(1) 体罰	34人 (8.4%)	22人 (5.5%)	23人 (6.2%)	1人
(2) 不適切な行為	236人 (58.1%)	219人 (54.5%)	197人 (53.4%)	▲22人
(3) 指導の範囲内	136人 (33.5%)	161人 (40.1%)	149人 (40.4%)	▲12人
計	406人	402人	369人	▲33人



2 体罰の内容について

(※) 平成25年度に作成した「体罰関連行為のガイドライン」で示された体罰分類基準に基づく

	28年度	29年度	30年度	前年度差	
行為者別	教職員	29人	21人	23人	2人
	外部指導員等	5人	1人	-	▲1人
	卒業生・上級生等	-	-	-	-
場面別	授業等の教育活動中	24人	16人	17人	1人
	部活動中	10人	6人	6人	-
場所別	教室・職員室	10人	8人	9人	1人
	校庭・体育館	9人	6人	6人	-
	生徒指導室・廊下等	4人	1人	5人	4人
	その他（校外部活動を含む。）	11人	7人	3人	▲4人
体罰者別	教職員から体罰を受けた児童・生徒数	56人	23人	31人	8人
	外部指導員等から体罰を受けた児童・生徒数	6人	1人	-	▲1人
	卒業生・上級生等から体罰を受けた児童・生徒数	-	-	-	-
	体罰を受けた児童・生徒数 計	62人	24人	31人	7人

	28年度	29年度	30年度	前年度差	
傷害別	あざ・内出血等	1人	-	4人	4人
	鼻血・口内出血	3人	1人	-	▲1人
	擦過傷・切り傷	-	-	-	-
	骨折	-	-	-	-
	捻挫	-	-	-	-
	火傷	-	-	-	-
	その他	-	2人	1人	▲1人
	児童・生徒に傷害を負わせた行為者数 計	4人	3人	5人	2人
原因別	態度が悪い	12人	1人	9人	8人
	指示に従わない	10人	8人	7人	▲1人
	技能・知識が求める水準に達しない	5人	3人	2人	▲1人
	意欲が求める水準に達しない	1人	2人	2人	-
	問題行動を止めるため	2人	2人	2人	-
	その他	4人	6人	1人	▲5人
認識別	感情的になってしまった	20人	10人	12人	2人
	言葉でくり返し言っても伝えられなかった	7人	7人	5人	▲2人
	体罰と思っていなかった	2人	5人	4人	▲1人
	人間関係ができていたので許されると思った	3人	-	1人	1人
	体罰を行う以外考えられなかった	1人	-	-	-
	高い成績、成果の期待に応えようと思った	1人	-	1人	1人

出典：平成30年度体罰の実態把握について（概要版）、東京都教育委員会、令和元年6月20日